

平成 21 年度事業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

財団法人 東京エムオウユウ事務局

第1 はじめに

海難の多くは国際基準を満たさない船舶（サブスタンダード船）に起因しており、航行の安全及び海洋環境の保全を図るには、これを排除する必要がある。このため、入港する外国船舶に対する立入検査（ポートステートコントロール：PSC）が行われるようになった。

しかし、港毎に各国独自のPSCが行われれば、船舶の商業活動に悪影響が及ぶ可能性もある。また、サブスタンダード船を排除するには、各国がその情報を共有し、入港させない等の措置を講ずる必要がある。このため、一定の地域毎に協力体制が構築され、PSCに関するマニュアルや情報交換システムの整備が図られるようになった。

このような取り組みは、欧州から始まったが、現在では世界各地に広がっている。地域毎の協力体制を構築する場合、MOU（Memorandum of Understanding：覚書）を作成し、各国が署名する。欧州では1982年にパリMOUが作成され、事務局はオランダ・ハーグに置かれた。アジア太平洋地域では、1993年に東京MOUが作成され、事務局は東京になった。

当財団は、東京MOUに基づく事務局としての業務を行うとともに、域内各国、特に、発展途上国の人材育成等に関する事業を行っている。

本年度に当財団が実施した主な業務は、以下のとおりである。

- 1) 2009年8月にパプアニューギニアで政府間会合（PSC委員会）を開催
- 2) 2009年9～11月に救命艇に関する集中検査を実施
- 3) タイでのセミナー、日本での基礎及び中級研修など、各国で各種研修等を実施
- 4) PSCマニュアル、情報システム等を見直し、改善

第2 事務報告

1. 基本財産等

2009年度末の基本財産は、満期保有目的債券5千万円となっている。同年度末の研修事業基金は、時価評価で1,886,142,980円（債券額面20億円）となっている。

2. 役員等

2009年度末の理事会で評議員の改選、同評議員会で役員の改選を行った。2010年4月からの役員名簿を別添1に、評議員名簿を別添2に示す。岡田理事長、久々宮、久保田、土井及び元良理事、井上、河端及び松原評議員が、2009年度末で退任した。

3. 理事会及び評議員会

1) 理事会の開催状況

- ① 第42回：2009年6月17日、議題＝平成20年度事業報告及び決算報告
- ② 第43回：2010年3月17日、議題＝給与規程等の改正、平成21年度予算の変更、平成22年度事業計画及び収支予算並びに評議員の退任及び選任

2) 評議員会の開催状況

- ① 第21回：2009年6月16日、議題＝平成20年事業報告及び決算報告
- ② 第22回：2010年3月16日、議題＝給与規程等の改正、平成21年度予算の変更、平成22年度事業計画及び収支予算並びに理事の退任及び選任

4. 事務局機構

2009年度末の役員改選等を踏まえた2010年度4月1日付けの機構図を別添3に示す。

5. 所管官庁への申請、届出等

- 1) 国土交通大臣への届出：事業状況の報告等を同年6月25日に行った。

6. その他

- 1) (財)日本船舶振興会から助成金を受理するとともに、来年度の助成申請を行った。
- 2) 公益法人改革関連のセミナー等に参加し、情報収集に努めた。

第3 事業報告

1. 東京MOUに基づく事務局としての事業

- 1) 2009年4月に、年次報告書を公表した。当該報告書には、PSC検査情報の解析を行いとりまとめた旗国、政府代行機関別の航行停止処分率等を掲載した。(別添4に旗国別、別添5に船級別のデータを示す。)なお、近年、検査率(検査隻数/入域船舶数)が低下しており、課題となる。(別添6に検査率の推移を示す。)
- 2) 同年4月にロンドンで開催された国際海事機関(IMO)旗国(FSI)小委員会に出席し、東京MOUの年次報告書等を紹介するとともに、PSCに関する諸問題の討議に参加した。
- 3) 同年5月にアイスランドで開催されたパリMOU・PSC委員会に出席し、集中検査の共同実施、情報システムの共通化等に関して、調整を行った。
- 4) 同年7月にモスクワでロシアのデータセンターとの打合せ会合を行うなど、適切かつ迅速なデータ提供を行うため、情報システムを見直し、改善を行った。
- 5) 同年8月に、パプアニューギニアで第19回PSC委員会(議長:ロシア Dr. Vitaly Klyuev)を開催した。本会合では、船舶長距離識別追跡装置(LRIT)に関する暫定ガイドライン等を採用した。また、東京MOU戦略計画(Strategic Plan)、マーシャル諸島の加入申請等に関する検討を行った。なお、同委員会には、黒海及びヴィーニャデルマール(南米)MOU並びに米国コーストガードが出席し、情報交換、調整等に努めた。
- 6) 同年8月及び12月にPSCマニュアルの改正を行ったほか、PSC職員に対する留意事項をまとめた「Note of Attention for PSC Officers」を9月に作成、各国へ配布した。
- 7) 一般公開用ホームページ(英文)での情報提供について、年次報告書、リアルタイム航行停止処分リストなどを継続公開しているが、本年度から「政府代行機関の責任に関する基準」を公開した。
- 8) 本事業は、各国拠出金と(財)日本船舶振興会の助成により実施した。

2. アジア太平洋地域におけるPSCに資する事業

- 1) 2009年6月、セミナーをタイで開催し、ILO(国際労働機関)海事統合条約、集中検査ガイドラインなどに関する講義を行った。16カ国・地域(豪州、カナダ、チリ、中国、香港、インドネシア、日本、北朝鮮、韓国、マカオ、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、シンガポール及びベトナム)が参加した。
- 2) 同年6月、中国で中級研修を実施し、4カ国(北朝鮮、韓国、マレーシア及びフィリピン)5名が参加した。
- 3) 同年6~7月、基礎研修を横浜で実施した。域内11カ国・地域(チリ、中国、インドネシア、韓国、マカオ、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、ロ

シア、タイ及びベトナム) から計 13 名が参加した。また、IMO (国際海事機関) の要請により、5 つの地域 MOU (アフリカ、南米、カリブ海、インド洋及び地中海) から計 5 名が参加した。

- 4) 同年 7 月、韓国で中級研修を実施し、中国及びマレーシアから計 2 名が参加した。
- 5) 同年 8 月、ロシアで中級研修を実施し、中国から 1 名が参加した。
- 6) 同年 10 月、各地方運輸局で中級研修を実施した。10 カ国 (チリ、中国、フィジー、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、ロシア、タイ及びベトナム) から 10 名が参加した。
- 7) 同年 10 月にフィリピン、11 月にマレーシア及びベトナムへ日本及び韓国から計 6 名の専門家を派遣し、実船訓練等を実施した。
- 8) P S C 検査官の交流について、豪州→韓国 (2009 年 9 月)、韓国→シンガポール (同年 10 月)、日本→中国 (同年 11 月)、香港→豪州 (2010 年 1 月)、シンガポール→日本 (同年 1 月) の交流を行った。
- 9) 本事業は、(財) 日本船舶振興会から提供された事業基金の運用収入により実施した。

3. その他関連事業

- 1) (財) 日本船舶振興会の助成により、インド洋 MOU への専門家派遣事業を本年度から 3 年計画で実施している。本年度は、2009 年 5~6 月にイラン、2010 年 1 月にインド及び同年 2 月にケニアへ調査チームを派遣するとともに、2009 年 11 月にイランへ豪州及び日本から計 3 名の専門家を派遣し研修を行った。同研修には、イラン、モーリシャス及び南アフリカから計 35 名が参加した。

役員名簿

平成 22 年 4 月 1 日現在
(財) 東京エムオウユウ事務局

(順不同、敬称略)

理事長 (常 勤)	中崎 郁夫	元専務理事、元国土交通省近畿運輸局次長
理 事 (非常勤)	石橋 幹夫	(財) 海上保安協会理事長、元海上保安庁警備救難監
理 事 (非常勤)	篠原 正人	東海大学海洋学部 教授
理 事 (非常勤)	角 洋一	横浜国立大学教授
理 事 (非常勤)	津田 尚輝	(財) 日本船舶技術研究協会理事長
理 事 (非常勤)	中村 祐三	(財) 海技振興センター常務理事
理 事 (非常勤)	森本 靖之	(社) 船長協会会長
監 事 (非常勤)	吉田 公一	元財団法人 日本海事広報協会理事長
監 事 (非常勤)	渡邊 幸生	元財団法人日本造船技術センター理事長

(任期：平成 24 年 3 月 31 日まで)

評 議 員 名 簿

平成22年4月1日現在
(財)東京エムオウユウ事務局

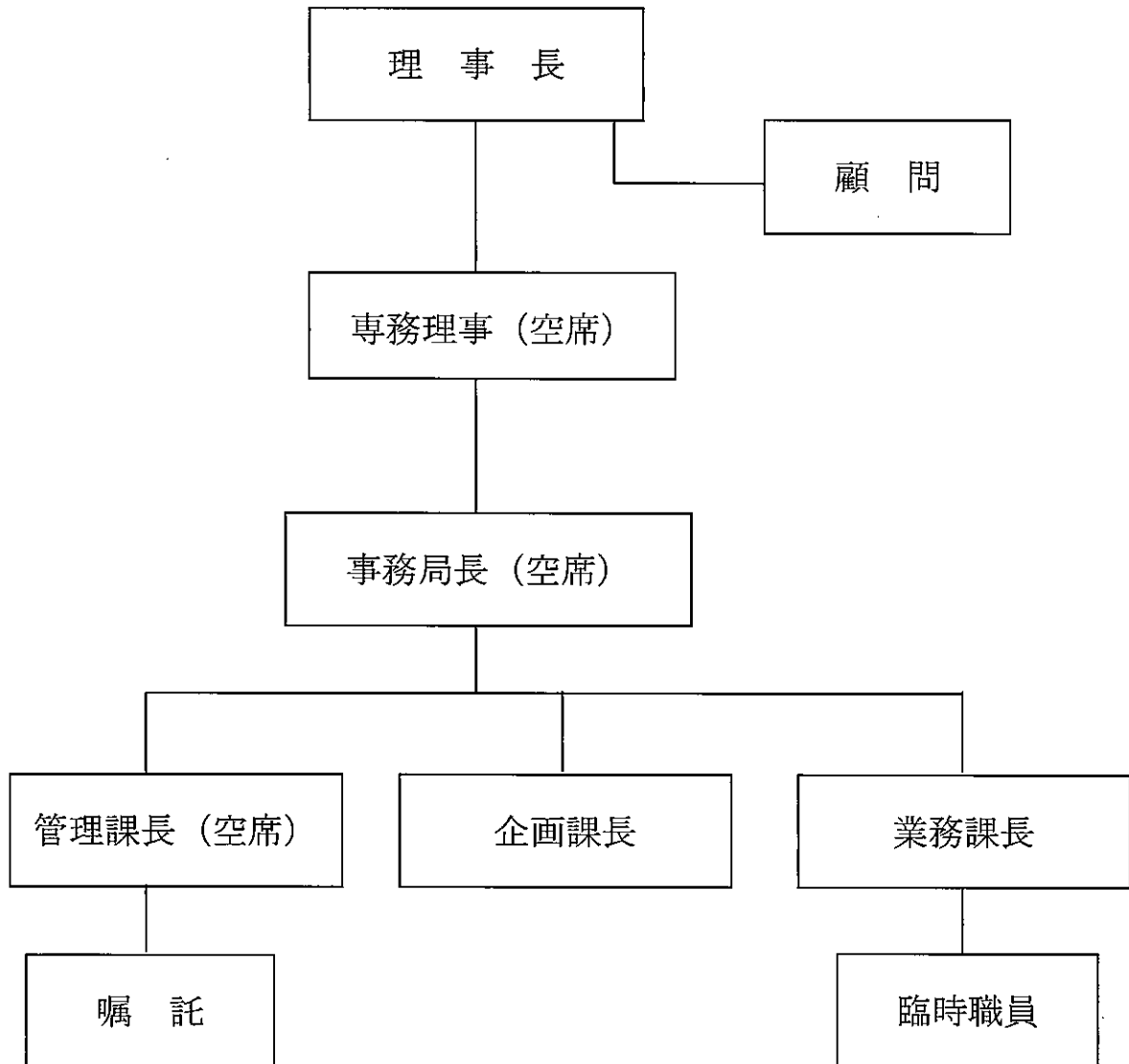
(順不同、敬称略)

今津 隼馬	東京海洋大学 副学長
小川 征克	日本水先人会連合会専務理事、元(独)航海訓練所理事長
今 義男	(財)シップ・アンド・オーシャン財団 理事長
平林 茂	石油海事協会専務理事(元出光タンカー株式会社取締役)
藤野 正隆	東京大学名誉教授
成瀬 進	国際港湾協会事務総長 元国土交通省東北整備局副局長
山本 圭吾	元(社)日本造船協力事業者団体連合会専務理事 元運輸省中国運輸局次長

(任期：平成24年3月31日まで)

事務局機構図

平成22年4月1日現在



**SUMMARY OF PORT STATE INSPECTION DATA 2007 – 2009
BLACK – GREY – WHITE LISTS**

Flag	Inspections 2007-2009	Detentions 2007-2009	Black to Grey Limit	Grey to White Limit	Excess Factor
BLACK LIST					
Sierra Leone	240	71	24		6.93
Georgia	303	82	29		6.31
Korea, Democratic People's Republic	334	73	32		4.74
Cambodia	5,170	880	393		4.06
Mongolia	596	106	52		3.76
St. Kitts & Nevis	132	27	15		3.66
Indonesia	616	101	54		3.34
Kiribati	315	54	30		3.26
Tuvalu	587	93	52		3.15
Papua New Guinea	48	8	7		1.63
Belize	1,414	135	115		1.44
Thailand	917	89	77		1.39
Viet Nam	1,320	123	108		1.35
GREY LIST					
Maldives	43	6	6	0	0.96
Turkey	131	13	14	4	0.86
Saint Vincent and the Grenadines	868	69	74	48	0.82
Dominica	110	10	13	3	0.73
Netherlands Antilles	79	7	10	1	0.67
India	264	21	26	11	0.67
Taiwan, China	227	16	23	9	0.51
Tonga	44	3	6	0	0.49
Pakistan	31	2	5	0	0.47
Israel	37	2	6	0	0.40
Malta	1,363	91	111	79	0.36
Malaysia	594	38	52	31	0.33
Barbados	46	2	7	0	0.32
Croatia	65	3	8	1	0.30
Cook Islands	31	1	5	0	0.29
Belgium	67	3	9	1	0.29
Egypt	32	1	5	0	0.28
Iran	84	4	10	2	0.28
Gibraltar (UK)	97	4	11	2	0.20
Italy	286	15	28	12	0.17
Myanmar	66	2	9	1	0.16
Switzerland	55	1	7	0	0.11

Flag	Inspections 2007-2009	Detentions 2007-2009	Black to Grey Limit	Grey to White Limit	Excess Factor
WHITE LIST					
Kuwait	34	0		0	0
Isle of Man (UK)	316	11		14	-0.41
Panama	21,419	1,171		1,437	-0.42
Russian Federation	997	44		56	-0.45
Cyprus	1,388	60		81	-0.55
Antigua and Barbuda	1,077	43		61	-0.62
Marshall Islands	1,785	73		107	-0.68
Sweden	71	0		1	-0.71
Cayman Islands (UK)	223	5		9	-0.73
Philippines	604	19		31	-0.79
Vanuatu	238	5		10	-0.83
United States of America	116	1		3	-0.86
Netherlands	374	9		18	-0.92
Bermuda (UK)	157	2		5	-0.93
Greece	678	17		36	-1.08
Bahamas	1,742	52		104	-1.08
Liberia	3,775	121		238	-1.09
Norway	631	15		33	-1.11
Japan	345	6		16	-1.18
Denmark	323	5		15	-1.24
Singapore	3,169	85		198	-1.27
France	107	0		3	-1.28
United Kingdom (UK)	502	8		25	-1.38
Germany	585	7		30	-1.59
Korea, Republic of	3,312	54		207	-1.66
Hong Kong, China	4,139	67		262	-1.68
China	2,186	25		133	-1.81

PERFORMANCE OF RECOGNIZED ORGANIZATION

Recognized organization (RO)	No. of overall inspections 2007-2009	No. of RO responsible detentions 2007-2009	Low/medium Limit	Medium/high Limit	Excess factor	Performance level
Korea Classification Society (former Joson Classification Society)	347	24	12	2	3.87	Very low
Union Bureau of Shipping	2,227	98	56	33	2.72	
International Ship Classification	1,217	48	33	16	2.09	
Maritime Technical Systems and Services	234	10	9	1	1.42	Low
INCLAMAR (Inspección y Clasificación Marítima, S. de. R.L.)	699	23	21	7	1.29	
International Register of Shipping	1,004	31	28	12	1.27	
Universal Maritime Bureau	855	27	24	10	1.27	
Biro Klasifikasi Indonesia	292	11	10	1	1.19	
Global Marine Bureau	3,073	78	75	48	1.10	
Panama Shipping Registrar Inc.	488	11	15	4	0.61	
Overseas Marine Certification Services	328	7	11	2	0.55	
Isthmus Bureau of Shipping	1,640	32	43	23	0.46	
Croatian Register of Shipping	80	1	4	0	0.38	
Panama Bureau of Shipping	201	3	8	0	0.36	
Intermaritime Certification Services, S.A.	424	7	14	3	0.36	
Hellenic Register of Shipping	92	1	5	0	0.34	
Korea Ship Safety Technology Authority	95	1	5	0	0.34	
Polski Rejestr Statkow	102	1	5	0	0.32	
Viet Nam Register of Shipping	1,439	24	38	20	0.24	
International Naval Surveys Bureau	133	1	6	0	0.24	
Panama Maritime Documentation Services	494	6	15	4	0.15	
China Corporation Register of Shipping	1,094	16	30	14	0.14	
Belize Maritime Bureau Inc.	462	5	15	4	0.11	
Indian Register of Shipping	277	2	10	1	0.09	
Panama Register Corporation	277	2	10	1	0.09	
Panama Maritime Surveyors Bureau Inc	550	6	17	5	0.08	High
Universal Shipping Bureau	197	0	8	0	-0.20	
Registro Italiano Navale	926	2	26	11	-1.42	
Det Norske Veritas	7,140	27	163	123	-1.52	

Recognized organization (RO)	No. of overall inspections 2007-2009	No. of RO responsible detentions 2007-2009	Low/medium Limit	Medium/high Limit	Excess factor	Performance level
Bureau Veritas	5,395	17	125	90	-1.58	
Russian Maritime Register of Shipping	1,850	4	47	27	-1.61	
Nippon Kaiji Kyokai	21,104	70	456	388	-1.62	
Lloyd's Register	7,757	23	176	134	-1.63	
American Bureau of Shipping	5,429	13	126	91	-1.68	
Germanischer Lloyd	5,954	10	137	101	-1.78	
Korean Register of Shipping	5,916	9	137	100	-1.80	
China Classification Society	6,232	6	143	106	-1.87	

検査率

